



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 15日

上場会社名 林兼産業株式会社
 コード番号 2286
 (URL <http://www.hayashikane.co.jp/>)

上場取引所 東大福
 本社所在都道府県 山口県

代表者役職名 取締役社長
 氏名 澤田修文
 問合せ先 責任者役職名 総務部長
 氏名 佐々木敬郎
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月15日

TEL (0832) 66 - 0210
 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	22,815	△ 1.1	121	△ 78.2	37	△ 90.0
16年 9月中間期	23,076	0.0	556	31.6	377	123.1
17年 3月期	45,785		577		322	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	△ 25	-	△ 0.29	
16年 9月中間期	275	-	3.09	
17年 3月期	336		3.77	

(注)①期中平均株式数 17年 9月中間期 89,073,717株 16年 9月中間期 89,079,816株 17年 3月期 89,077,977株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	—	—
16年 9月中間期	—	—
17年 3月期	—	2.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	29,420	7,178	24.4	80.60
16年 9月中間期	27,448	6,885	25.1	77.29
17年 3月期	27,360	7,032	25.7	78.95

(注)①期末発行済株式数 17年 9月中間期 89,072,389株 16年 9月中間期 89,078,724株 17年 3月期 89,075,045株
 ②期末自己株式数 17年 9月中間期 27,611株 16年 9月中間期 21,276株 17年 3月期 24,955株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	47,900	90	410	2.00	2.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 60銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の7ページをご参照ください。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17.9.30現在)		前中間会計期間末 (平成16.9.30現在)		増 減		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(資産の部)								
流動資産	13,902,620	47.3%	15,413,899	56.2%	1,511,278	12,325,153	45.0%	
現金及び預金	2,085,010		2,479,587		394,576	2,117,281		
受取手形	1,347,508		2,270,588		923,080	1,398,458		
売掛金	7,084,238		7,714,805		630,567	6,053,905		
たな卸資産	3,155,038		2,546,332		608,705	2,513,319		
その他	353,371		437,715		84,344	309,062		
貸倒引当金	122,545		35,130		87,415	66,873		
固定資産	15,518,138	52.7%	12,034,855	43.8%	3,483,282	15,035,003	55.0%	
有形固定資産	9,235,891	31.4%	7,246,273	26.4%	1,989,618	9,339,834	34.1%	
建物	3,855,799		4,027,159		171,360	3,962,554		
機械及び装置	844,282		844,046		236	789,269		
土地	4,207,113		2,106,492		2,100,620	4,251,984		
その他	328,695		268,573		60,121	336,025		
無形固定資産	66,194	0.2%	70,191	0.3%	3,997	67,697	0.2%	
投資その他の資産	6,216,052	21.1%	4,718,390	17.2%	1,497,661	5,627,471	20.6%	
投資有価証券	5,295,142		3,951,874		1,343,267	4,704,665		
その他	1,845,266		1,656,698		188,568	1,859,432		
貸倒引当金	924,356		890,182		34,174	936,626		
資産合計	29,420,758	100.0%	27,448,754	100.0%	1,972,003	27,360,157	100.0%	
(負債の部)								
流動負債	16,239,300	55.2%	14,731,498	53.7%	1,507,801	14,972,718	54.7%	
買掛金	3,474,508		3,560,386		85,878	2,938,936		
短期借入金	11,459,037		10,077,150		1,381,887	10,879,646		
未払法人税等	18,506		6,866		11,640	39,882		
賞与引当金	325,940		230,827		95,113	305,631		
その他	961,308		856,269		105,039	808,621		
固定負債	6,002,610	20.4%	5,832,156	21.2%	170,453	5,355,363	19.6%	
長期借入金	4,248,900		4,715,700		466,800	4,058,700		
退職給付引当金	858,925		546,004		312,920	658,070		
その他	894,785		570,452		324,332	638,592		
負債合計	22,241,911	75.6%	20,563,655	74.9%	1,678,255	20,328,081	74.3%	
(資本の部)								
資本金	4,455,000	15.1%	4,455,000	16.2%		4,455,000	16.3%	
資本剰余金	797,309	2.7%	797,309	2.9%		797,309	2.9%	
利益剰余金	690,545	2.3%	833,236	3.0%	142,690	894,127	3.3%	
利益準備金	72,000		54,000		18,000	54,000		
任意積立金	500,000		500,000			500,000		
中間(当期)未処分利益	118,545		279,236		160,690	340,127		
その他有価証券評価差額金	1,238,858	4.2%	801,374	2.9%	437,484	888,056	3.2%	
自己株式	2,866	0.0%	1,820	0.0%	1,046	2,418	0.0%	
資本合計	7,178,847	24.4%	6,885,099	25.1%	293,747	7,032,075	25.7%	
負債・資本合計	29,420,758	100.0%	27,448,754	100.0%	1,972,003	27,360,157	100.0%	

中 間 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (平成17.4.1～平成17.9.30)		前中間会計期間 (平成16.4.1～平成16.9.30)		増 減		前事業年度の要約損益計算書 (平成16.4.1～平成17.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	
	期 別							
売 上 高	22,815,996	100.0%	23,076,696	100.0%	260,700	45,785,605	100.0%	
売 上 原 価	19,610,307	85.9%	19,687,630	85.3%	77,322	39,444,010	86.1%	
売 上 総 利 益	3,205,688	14.1%	3,389,066	14.7%	183,377	6,341,595	13.9%	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,084,149	13.5%	2,832,726	12.3%	251,423	5,764,080	12.6%	
営 業 利 益	121,538	0.5%	556,340	2.4%	434,801	577,514	1.3%	
営 業 外 収 益	101,167	0.4%	98,653	0.4%	2,513	199,449	0.4%	
営 業 外 費 用	185,160	0.8%	277,931	1.2%	92,771	453,993	1.0%	
経 常 利 益	37,545	0.2%	377,061	1.6%	339,516	322,970	0.7%	
特 別 利 益	13,349	0.1%	3,915	0.0%	9,433	273,479	0.6%	
特 別 損 失	120,402	0.5%	153,523	0.7%	33,121	225,127	0.5%	
税引前中間(当期)純利益	69,507	0.3%	227,453	1.0%	296,961	371,322	0.8%	
法人税、住民税及び事業税	6,503	0.0%	5,376	0.0%	1,126	12,174	0.0%	
法人税等調整額	50,580	0.2%	53,202	0.2%	2,622	22,978	0.1%	
中間(当期)純利益	25,431	0.1%	275,278	1.2%	300,709	336,169	0.7%	
前期繰越利益	143,977		3,957		140,019	3,957		
中間(当期)未処分利益	118,545		279,236		160,690	340,127		

部 門 別 売 上 高 明 細 表

(単位：千円)

部 門	当中間会計期間 (平成17.4.1～平成17.9.30)		前中間会計期間 (平成16.4.1～平成16.9.30)		増 減		前事業年度 (平成16.4.1～平成17.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	
	期 別							
食 肉 加 工 品 ・ 肉 類 お よ び 魚 肉 練 製 品	11,192,026	49.1%	10,796,613	46.8%	395,413	22,065,496	48.2%	
飼 料 お よ び 水 ・ 畜 産 物	11,487,790	50.3%	12,225,680	53.0%	737,889	23,544,752	51.4%	
そ の 他	136,179	0.6%	54,403	0.2%	81,776	175,356	0.4%	
計	22,815,996	100.0%	23,076,696	100.0%	260,700	45,785,605	100.0%	

中間財務諸表作成の基本となる事項

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券については、以下の区分に従い、それぞれ以下の方法によっております。

子会社株式及び関連会社株式…移動平均原価法

その他有価証券……時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均原価法により算定）。時価のないものについては移動平均原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の償却方法については、有形固定資産は定率法、無形固定資産及び長期前払費用は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金については、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によっており、発生額は翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は51,728千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

当中間会計期間末の有形固定資産の減価償却累計額は、17,307,598千円（前中間会計期間末17,298,554千円、前事業年度末17,220,991千円）であります。

2. 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入に伴う圧縮記帳により、建物7,006千円及び機械及び装置43,162千円（前中間会計期間末、前事業年度末も同額）を取得価額から控除しております。

3. 担保資産及び担保付債務

(当中間会計期間末)

担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：千円)

	工場財団	その他	計
有形固定資産	5,675,906	335,447	6,011,353
投資有価証券		3,182,325	3,182,325
その他		50,954	50,954
計	5,675,906	3,568,727	9,244,633

担保付債務は次のとおりであります。

	工場財団	その他	計
短期借入金	1,593,000	374,800	1,967,800
長期借入金	3,319,700	929,200	4,248,900
計	4,912,700	1,304,000	6,216,700

(前中間会計期間末)

担保に供している資産は次のとおりであります。

	工場財団	その他	計
有形固定資産	5,904,856	388,514	6,293,371
投資有価証券		2,693,311	2,693,311
その他		83,734	83,734
計	5,904,856	3,165,560	9,070,417

担保付債務は次のとおりであります。

	工場財団	その他	計
短期借入金	1,979,600	422,550	2,402,150
長期借入金	3,711,700	1,004,000	4,715,700
計	5,691,300	1,426,550	7,117,850

(前事業年度末)

(単位：千円)

担保に供している資産は次のとおりであります。

	工場財団	その他	計
有形固定資産	5,734,209	387,656	6,121,866
投資有価証券	-	2,246,716	2,246,716
その他	-	96,649	96,649
計	5,734,209	2,731,022	8,465,232

担保付債務は次のとおりであります。

	工場財団	その他	計
短期借入金	1,820,800	385,800	2,206,600
長期借入金	3,225,100	833,600	4,058,700
計	5,045,900	1,219,400	6,265,300

4. 債務保証

次の各社に対し銀行借入等の債務保証をおこなっております。

(当中間会計期間末)

関係会社(株)林兼デリカ	1,773,029	千円
関係会社(株)リムファーム(株)	1,159,433	
赤鷄農業協同組合	393,260	
その他9社	1,093,298	
計	4,419,020	

(前中間会計期間末)

関係会社(株)リムファーム(株)	1,116,149	千円
関係会社(株)林兼デリカ	918,100	
関係会社(株)林兼フーズ(株)	223,600	
その他9社	1,110,601	
計	3,368,450	

(前事業年度末)

関係会社(株)林兼デリカ	1,366,582	千円
関係会社(株)リムファーム(株)	1,254,791	
赤鷄農業協同組合	400,000	
その他9社	1,163,460	
計	4,184,833	

5. 受取手形割引高

受取手形割引高は、2,290,000千円(前中間会計期間末1,710,000千円、前事業年度末1,270,000千円)であります。

6. 消費税等の表示方法

消費税等については、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺しております。なお、相殺後の仮受消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 営業外収益

営業外収益のうち主要なものは以下のとおりであります。

受取利息 3,716千円(前中間会計期間10,044千円、前事業年度15,713千円)

2. 営業外費用

営業外費用のうち主要なものは以下のとおりであります。

支払利息 144,589千円(前中間会計期間155,078千円、前事業年度305,967千円)

3. 特別損失

特別損失のうち主要なものは以下のとおりであります。

減損損失 51,728千円(前中間会計期間 千円、前事業年度 千円)

投資有価証券評価損 21,699千円(前中間会計期間 千円、前事業年度2,702千円)

役員退職金 46,100千円(前中間会計期間12,090千円、前事業年度12,090千円)

4. 減価償却実施額

減価償却実施額は以下のとおりであります。

有形固定資産 209,831千円(前中間会計期間226,630千円、前事業年度460,974千円)

無形固定資産 8,669千円(前中間会計期間6,543千円、前事業年度14,491千円)

5. 減損損失

当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
山口県周南市	遊休資産	建物及び土地
熊本県八代市	遊休資産	建物及び土地

当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,728千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物等6,856千円及び土地44,871千円であります。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準により評価しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。